

別記様式（第5条関係）

No. 4250944

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育部 教育総務課
課長名	桑田 謙治

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	幼稚園奨励費補助金事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	05 — 01
			事業コード(大-中-小)	02	—	81 — 07
施策の体系 (八代市総計計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の較差の是正を図るため、市が実施する就園奨励事業に対して国がその経費の一部を補助することで幼稚園教育の普及充実を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の較差の是正を図るため、家庭の所得状況に応じて保育料等の減額、免除する。なお、その方法は、国の補助金交付決定後、当該年度分を一括して交付する。					
根拠法令、要綱等	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱、八代市立幼稚園条例、同条例施行規則、八代市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内の公立幼稚園に子どもを通園させている保護者。市内に居住する子どもが通園し、保育料等を減免しようとする私立幼稚園設置者	①八代市に居住し、公立・私立幼稚園に通園していること。 ②4/1現在で3・4・5歳児であること。(ただし、私立幼稚園は、翌年3/31までに3歳の誕生日を迎える幼児を含む) ③(公立)対象園児と同一世帯に属して生計を一にしている父母、及びそれ以外の家計の主宰者の平成25年度市町村民税所得割額の合計が非課税 または均等割のみであること。(生活保護世帯含む) (私立)対象園児と同一世帯に属して生計を一にしている父母、及びそれ以外の家計の主宰者の平成25年度市町村民税所得割額の合計が上限額以下であること。(生活保護世帯含む) (世帯内の19歳未満の扶養親族の人数により、所得割課税額の上限が変動する) (公立・私立)同一世帯から3人以上就園している場合の3人目以降は所得に関係なく無償となる。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
保育料等を減免することにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに就園を奨励し、幼稚園教育の振興を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

公立・私立とも「国が定める幼稚園就園奨励費補助金の補助限度額の範囲内」としており、また、国からの補助金が財源となっていることから国の施策が大きく影響する。現在、国において新たな制度に向けた動きが有っており、本市にある公立6園、私立2園は新制度へ移行(応能負担)予定であり、本事業に大きな影響があると見込まれる。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	27,464,600	33,009,000	19,100,000	19,100,000	19,100,000	
	事業費(直接経費)	(単位:円)	22,059,400	25,364,600	30,909,000	17,000,000	17,000,000	17,000,000
	財源内訳	国県支出金	5,207,000	6,108,000	7,727,000	4,250,000	4,250,000	4,250,000
		地方債	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
		一般財源 (特別会計→事業収入)	16,852,400	19,256,600	23,182,000	12,750,000	12,750,000	12,750,000
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 就園奨励費補助対象園児数	人	計画	—	267	335		
			実績	255	262	—	—	—
	② 就園奨励費補助支給額	円	計画	—	28214500	33794500		
			実績	22059400	25364600	—	—	—
	③		計画	—				
実績					—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合 現在、本事業に関連ある制度について国が検討を行っており、H27年度以降は制度未確定のため算出できない。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 通園園児における補助園児数の割合（公立）	保護者の負担軽減を図るという目的から、補助する園児数の割合が高いほど成果として示せると考えるため。	%	計画	-	7.69	47.43		
				実績	9.22	18.24	-	-	-
	② 通園園児における補助園児数の割合（私立）	同上	%	計画	-	92.11	82.69		
				実績	82	80.41	-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 現在、本事業に関連する制度について国が検討をしており、H27年度以降は制度未定のため算出できない。									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	幼稚園の保育料等の減免は、重点施策である子育て環境の充実に大いに結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	少子高齢化が進む中、子育て支援は重要な役割を果たしているため。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本事業は、国庫補助事業であり補助金交付要綱に事業主体は市町村等と定められているため。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	国の制度に則って実施しており、順調に推移している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	国の制度に則って実施しているため。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託等については、事務作業で個人情報扱うこと、また職員対応可能な事務量であることから考えていない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似事業がないため統合等はできない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	毎年のように国の基準が見直されることから、認定及び補助額の決定にあたり、システム化を図り、事務処理の効率化を図っている。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	一般的な補助金交付事務のため人件費の削減は困難である。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 国の制度にのっとり、今後も実施していく。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 幼稚園制度改革の動向を注視する。 通園世帯の負担軽減を図る。					
改革改善による期待成果					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上			●	改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持				
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No. 4250953

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育総務課 学校給食係
課長名	桑田 謙治

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	アレルギー対応食提供事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	06 — 01
			事業コード(大-中-小)	02	—	11 — 33
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	食物アレルギー疾患をもつ園児、児童又は生徒(以下「児童等」という。)に対して等しく学校給食を提供することにより、児童等の健康の増進を図るとともに食物アレルギーに対する理解を深め、もって円滑な学校運営に資する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	食物アレルギー疾患をもつ児童等に対して等しく安全に学校給食を提供する。 ①申請書・医師の意見書等の受付 ②学校・園協議会の開催(学校医立会いの下、保護者からの程度の確認を行う) ③事業実施審査会の開催(専門医、栄養士、事務局で審査の上、事業実施の内容や可否を決定) ④学校給食実施の前月に事業実施承諾書を保護者が提出 ⑤アレルギー対応食の提供 ⑥年度に1回、変更、更新の手続き(上記①～⑤)					
根拠法令、要綱等	学校給食法、八代市学校給食アレルギー対応食提供事業実施要綱					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
食物アレルギー疾患をもつ園児、児童又は生徒	学校給食の献立から食物アレルギーの起因となる食材料を除去した除去食又は代替りの食材料を使用した代替食の提供を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
食物アレルギー疾患をもつ児童等の健康の増進を図るとともにすべての児童等が食物アレルギーを正しく理解する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成16年10月に旧八代市、平成18年6月に坂本・千丁・鏡・東陽・泉校区において、アンケート調査を行ったところ、旧八代市で207名、坂本・千丁・鏡・東陽・泉校区で92名(平均で約2%)の児童等が食品を原因とするアレルギーを有しているという結果がでた。その調査結果を受け、平成17年9月より旧八代市、平成19年9月より坂本・千丁・鏡・東陽・泉校区において本事業を開始。H24.4月現在:対応者数90名(幼7、小58、中25)、H25.4.1現在:対応者数95名(幼9、小63、中23)

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	3,442,836	3,442,000	3,442,000	3,442,000	3,442,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)		292,836	292,000	292,000	292,000	292,000	
財源内訳	国県支支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)		292,836	292,000	292,000	292,000	292,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① アレルギー対応食対象者数	計画	—	95	109	109	109	109
		実績	80	95	—	—	—	—
	②	計画	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—
	③	計画	—	—	—	—	—	—
実績		—	—	—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① アレルギー対応食提供率	対応食提供数/対応食を提供すべき数 可能な限り、学校給食において対応食を提供する。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	食物アレルギー疾患を持つ児童等の割合が増加傾向である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	小児科医師、皮膚科医師を中心に栄養士、調理主任、教育委員会事務局で事業実施の可否についての審査会を開催し、慎重にかつ適切に事業実施の決定を行っている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	調理場によっては汁物のアレルゲンの除去が困難である。この点を改善したい。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	アレルギー疾患は個々でアレルゲンや除去の程度が異なっているため、管理や事務処理が煩雑となっている。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 調理場において、対応の程度が異なるため、これを是正すべく、対応段階の引き上げを行い行政サービスの向上を図りたい。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
現在、調理場によって、対応の程度が異なっている。これを是正するために、対応段階の低い調理場においては、施設整備を徐々に進め、対応段階の引き上げを行うことで、公平なサービスの提供を行うことができる。また、保護者、学校、調理場、教育委員会、医師の連携、情報共有によって食物アレルギー事故の防止を図る。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上			●	改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持					H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)				
特になし									

別記様式（第5条関係）

No.	4250927	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 教育総務課				
				課長名	桑田 謙治				
評価対象年度	平成25年度								
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	パソコン教育推進事業(小学校)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	20
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	パソコンリース……児童にパソコン等情報機器に接する機会を与えることで情報活用能力の向上を図る。 教職員においては、情報機器の活用によりわかりやすい授業の実現及び事務の効率化を図る。 図書システム……学校図書館での図書の貸与・返却業務のスムーズに行われるようにする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	パソコンリース ・情報教育用……パソコン教室に、1人1台教育用パソコン及び周辺機器を整備する。 ・校務用……教員1人1台校務用パソコン及び周辺機器を整備する。 図書システム ・バーコードで管理している貸与・返却システムの保守点検料								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
・市内小学校の児童及び教職員	【パソコンリース】 ・情報教育用……パソコン教室に、1人1台の教育用パソコンを整備しているが、そのリース料を支払う。 ・校務用……教員1人1台の校務用パソコンを整備しているが、そのリース料を支払う。 市域を幾つかに分け、計画的に(約5年ごと)入れ替えを実施している。 リースパソコン 1377台								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【図書システム】 ・バーコードで管理している貸与・返却システムの保守点検料を支払う。								
・児童にパソコン等情報機器に接する機会を与えることで、児童の情報活用能力の向上を図る。 また、教職員の情報機器活用により、わかりやすい授業の実現及び事務の効率化を図る。									
・バーコード導入による学校図書の貸与・返却事務の円滑化及び貸出し状況のデータ化									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園分についてはH23年度に情報推進課(現情報政策課)に移管。 東日本大震災以後、非構造部材耐震化が叫ばれ、H26年度から、入れ替え時に非構造部材耐震化の対応が必要になっている。 他自治体では、電子黒板、タブレットPCなど新たなICT機器の導入が行われている。(本市では、H21年度に国の経済危機対策で各校1台ずつ電子黒板を設置。) 									
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費 (単位:円)				-	98,598,724	93,387,000	93,441,000	96,708,000	96,708,000
事業費(直接経費) (単位:円)				91,747,908	97,898,724	92,687,000	92,741,000	96,008,000	96,008,000
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)			91,747,908	97,898,724	92,687,000	92,741,000	96,008,000	96,008,000
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	パソコン設置台数(児童用)	台	計画	-	925	895	895	895
				実績	925	925	-	-	-
	②	パソコン設置台数(教員用)	台	計画	-	452	520	520	520
				実績	452	452	-	-	-
	③			計画	-				
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 児童用パソコンの整備率	国の目標を指標である児童1人1台の状況について指標とする。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	-	-	-	-
	② 校務用パソコンの整備率	国の目標を指標である教員1人1台の状況について指標とする。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画後期基本計画の重点施策に、ICT教育の推進が主な取組みとして位置付けられているため。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	情報通信技術が進歩する中、本事業の果たすべき役割はますます高まっている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が設置する小学校の教育環境の整備に係る事業であるため。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	国の整備目標をクリアしているため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	活用面においては授業への活用度合が学校や教職員によって差が見受けられるため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	パソコンリース等に係る契約・支払等の事務であり事務量等から民間委託等にはなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市が設置する小学校の教育環境の整備であり、受益者負担を求めることはできない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) ・市内の小中学、特別支援学校を幾つかに分けて年度ごとに入れ替えをしているが、平成27年度は2校なので28年度とあわせて行えないか。(機器の効率的な調達) ・非構造部材の耐震化対応 ・教職員のICT活用技術の向上 ・タブレットPC、電子黒板等の整備及び活用			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
	・年度ごとに複数に分けて配備を行っているが、機器更新時には、これらをまとめることにより入札事務等の事務量を減らす。 ・機器更新の際は、有効かつ経費節減に繋がるような配備計画及び仕様とする。 ・学校等と連携してICTの有効活用を検討し、児童の学力向上につなげる。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上				
	維持		●		
低下					
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
		H25進捗状況	4. 検討・見直し中		
		H25取組内容	対応方針に基づいて、リースの更新時に改善を図っていくものであるが、平成25年度はリースの更新時期には該当しないため、具体的な取り組みは行っていない。		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No.	4250935	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 教育総務課				
				課長名	桑田 謙治				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	パソコン教育推進事業(中学校)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	23
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	パソコンリース……生徒にパソコン等情報機器に接する機会を与えることで情報活用能力の向上を図る。 教職員においては、情報機器の活用によりわかりやすい授業の実現及び事務の効率化を図る。 図書システム……学校図書館での図書の貸与・返却業務のシステムにトラブルが発生しないようにする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	パソコンリース ・情報教育用……パソコン教室に、1人1台教育用パソコン及び周辺機器を整備する。 ・校務用……教員1人1台校務用パソコン及び周辺機器を整備する。 図書システム ・バーコードで管理している貸与・返却システムの保守点検料								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・市内中学校の児童及び教職員	・情報教育用…パソコン教室に、1人1台の教育用パソコンを整備しているが、そのリース料を支払う。 ・校務用……教員1人1台の校務用パソコンを整備しているが、そのリース料を支払う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	リースパソコン1091台 【図書システム】 ・バーコードで管理している貸与・返却システムの保守点検料を支払う。
・生徒にパソコン等情報機器に接する機会を与えること で、情報活用能力の向上を図る。 また、教職員の情報機器活用により、わかりやすい授業の実現及び事務の効率化を図る。 ・バーコード導入による学校図書の貸与・返却事務の円滑化及び貸出し状況のデータ化	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
<p>・東日本大震災以後、非構造部材耐震化が叫ばれ、H26年度から入れ替え時に非構造部材の耐震化の対応が必要になっている。 ・他自治体では電子黒板、タブレットPCなど新たなICT機器の導入が行われている。(本市では、H21年度に国の経済危機対策で各校に1台ずつ電子黒板を設置。)</p>	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	71,287,615	66,137,000	66,987,000	69,199,348	69,199,348
事業費(直接経費)	(単位:円)	75,408,270	70,587,615	65,437,000	66,287,000	68,499,348	68,499,348
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	75,408,270	70,587,615	65,437,000	66,287,000	68,499,348	68,499,348
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	パソコン設置台数(生徒数)	台	計画	—	608	598	598	598
				実績	694	593	—	—	—
	②	パソコン設置台数(教員用)	台	計画	—	333	532	532	532
実績				204	458	—	—	—	
③			計画	—	—	—	—	—	
③ 実績 — — — — — (記述欄)※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① パソコン室の整備率	国の目標を指標である児童1人1台の状況について指標とする。	%	計画	-	100	100	100	100	100
			実績	100	100	-	-	-	-
② 校務用パソコンの整備率	国の目標を指標である教員1人1台の状況について指標とする。	%	計画	-	100	100	100	100	100
			実績	100	100	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化
成果指標

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画後期基本計画の重点施策に、ICT教育の推進が主な取組みとして位置付けられているため。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	情報通信技術が進歩する中、本事業の果たすべき役割はますます高まっている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が設置する中学校の教育環境の整備に係る事業であるため。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	国の整備目標をクリアしているため。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	活用面においては授業への活用度合が、学校や教職員によって差が見受けられるため。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	パソコンリース等に係る契約・支払等の事務であり事務量等から民間委託等にはなじまない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市が設置する中学校の教育環境の整備であり、受益者負担を求めることはできない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) ・市内の小中学、特別支援学校を幾つかに分けて年度ごとに入れ替えをしているが、平成27年度は2校なので28年度とあわせて行えないか。(機器の効率的な調達) ・非構造部材の耐震化対応 ・教職員のICT活用技術の向上 ・タブレットPC、電子黒板等の整備及び活用			
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容	・配備する学校をまとめることにより、入札事務等の事務量を減らす。 ・機器更新の際は、有効かつ経費節減に繋がるような配備計画及び仕様とする。 ・学校等と連携して、ICTの有効活用を検討し、生徒の学力向上につなげる。				
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上				
	維持		●		
	低下				
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
		H25進捗状況	2. 一部対応		
		H25取組内容	旧八代市の中学校における機器更新の際、生徒数及び職員数を調査し、教育用パソコンは96台削減、校務用パソコンは44台を増設し、合計52台のパソコンを削減した。		
		決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 校務用パソコンの整備率	国の目標を指標である教員1人1台の状況について指標とする。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画後期基本計画の重点施策に、ICT教育の推進が主な取組みとして位置付けられているため。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	情報通信技術が進歩する中、本事業の果たすべき役割はますます高まっている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が設置する特別支援学校の教育環境の整備に係る事業であるため。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	国の整備目標をクリアしているため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	活用面においては授業への活用度合が学校、教職員によって差が見受けられるため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	パソコンリース等に係る契約・支払等の事務であり事務量等から民間委託等にはなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市が設置する特別支援学校の教育環境の整備であり、受益者負担を求めることはできない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) パソコンの機種については今後検討していくが、事業としては継続する。		
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容						
改革改善による期待成果						
		コスト			外部評価の実施 有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度 平成23年度
		削減	維持	増加		
成果	向上				H25進捗状況 4. 検討・見直し中 H25取組内容 対応方針に基づいて、リースの更新時に改善を図っていくものであるが、平成25年度はリースの更新時期には該当しないため、具体的な取り組みは行っていない。	
	維持		●			
	低下					
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250952

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育総務課 学校給食係
課長名	桑田 謙治

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校給食管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	06 — 01
			事業コード(大-中-小)	02	—	11 — 32
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	学校給食係の一般事務に要する経費の支出。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校給食執務ハンドブックの追録代等を支出。					
根拠法令、要綱等	学校給食法					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
学校給食に関する一般事務	学校給食執務ハンドブックの追録や事務用品等の購入
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
学校給食事務を円滑に行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特になし。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	439,448	519,000	481,000	481,000	481,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	72,099	19,448	99,000	61,000	61,000	61,000	
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	72,099	19,448	99,000	61,000	61,000	61,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①		計画	—				
			実績			—	—	—
	②		計画	—				
			実績			—	—	—
	③		計画	—				
実績					—	—	—	—
(記述欄)※数値化できない場合 学校給食事務に必要な事務用品等の購入であるため、活動指標の数値化は困難。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 学校給食事務に必要な事務用品等の購入であるため、活動指標の数値化は困難。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	学校給食執務ハンドブックの追録や事務用品の購入は妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	さらにコストを抑えるよう安く良いものを購入する。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	最低限の事務用品等購入で事務処理としては小規模であり、実施方法の効率性は特に見直しの余地はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 学校給食に関する事務は、学校給食が存続する限り必要であるため。	
	改革改善内容				
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 各担当で最少の費用で最大の効果があがるよう事務の改善に努める。					
改革改善による期待成果					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上				改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持	●			
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No.	4250955	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育総務課 学校給食係				
				課長名	桑田 謙治				
評価対象年度	平成25年度								
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	学校給食施設管理運営事業(給食センター)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	06	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	36
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校給食センターにおける安全で安心な学校給食の提供								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	◆学校給食センター(6箇所)の管理運営と学校給食の実施体制の整備を行う。 ・学校給食従事者の労務管理及び、資質向上のための研修の実施 ・学校給食の実施に必要な施設設備の維持管理・運営及び整備改善 ◆学校給食センター9,410食 麦島1,260食(※)、南部1,515食(※)、西部3,135食(※)、中部2,434食(※)、千丁722食(九州綜合サービス)、東陽344食(市直営)()内は委託先又は運営主体、※は公益財団法人八代市学校給食会								
根拠法令、要綱等	学校給食法、八代市学校給食センター設置条例、八代市学校給食センター設置条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)				内容 (手段、方法等)						
学校給食調理従事者 学校給食の運営業務 学校給食施設(学校給食センター6箇所)及び設備 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 安全で安心な学校給食の提供				学校給食調理従事者の労務管理・研修を行う。 学校給食業務に関するマネジメントを行う。 学校給食施設の維持管理、改修を行う。 学校給食を作る上で必要な費用の支払い。 (消耗品費、高熱水費、燃料代) 学校給食施設を維持するための費用の支払い。 (施設設備の修理・保守点検等委託料や手数料・改修工事) 学校給食設備の新規購入や買い替え (冷蔵庫や調理器具等備品購入費) ※設備の例 冷蔵庫、冷凍庫、回転釜、食器消毒保管庫、洗浄機、 焼き物機、蒸し機、真空冷却機、フライヤー、配送車、 ボイラー、給排水設備等						
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
老朽化した泉学校給食センターを廃止し、平成21年度から東陽学校給食センターで対応することとした。 H21: 泉C解体、麦島Cボイラー設備改修、南部C・千丁C調理室床改修、H22: 南部Cボイラー取替、中部C給湯配管改修、H23: 千丁C汚水管改修、H24: 千丁C蒸気配管改修、西部C受水槽設置										
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費 (単位:円)				-	156,043,438	161,048,000	163,276,000	161,391,000	163,391,000	
事業費(直接経費) (単位:円)				121,038,538	131,543,438	136,548,000	138,776,000	136,891,000	138,891,000	
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0	
	地方債			0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	9,000	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)			121,038,538	131,543,438	136,539,000	138,776,000	136,891,000	138,891,000	
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000	
正規職員従事者数 (単位:人)				-	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	1日当たりの給食提供数	食	計画	-	9410	9261	9114	8969	8826
				実績	9700	9410	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
実績						-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 提供率 学校給食が提供された率＝ 提供した回数/提供すべき回数	%	計画	-	100	100	100	100	100
			実績	100	100	-	-	-	-
	②	計画	-						
		実績			-	-	-	-	-
	③	計画	-						
		実績			-	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	学校給食は児童等の健全な育成には必要不可欠となっている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	学校給食がない場合は、弁当対応となるため、保護者の負担が増 すことから、学校給食の実施は保護者からのニーズが高いといえる。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	学校給食は設置者が行うこととなっている。(法定)
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	食中毒や人身事故に至る異物混入事故もなく、順調であるといえ る。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	老朽化した施設・設備の突発的な故障等でメニューの変更や給食 の中止といった事態を未然に防止するため、技術的な知識の習得を 行い、適切な管理を行う。機械設備等の更新で時間短縮等作業の効 率化、衛生面の向上を図りたい。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	給食調理の実施体制が市直営、公益財団法人への委託、民間委 託と統一されていない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	常勤の調理員の定年退職の補充を非常勤で行う等、検討の余地が ある。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はありませ んか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設・設備の老朽化が著しく、学校給食衛生管理基準に適合していないため、計画的な施設整備を行う必要がある。						
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 老朽化施設等の廃止、建替え、統合、再配置等の整備計画を立て、整備を進め、適正な学校給食体制の確立を行い、安全で安心な学校給食の提供を行う。									
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加	H25進捗状況					
成果	向上			●	H25取組内容					
	維持									
	低下									
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)					

別記様式（第5条関係）

No.	4250954	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	教育総務課 学校給食係				
				課長名	桑田 謙治				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	学校給食施設管理運営事業(単独調理校)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	06	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	35
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	単独調理場における安全で安心な学校給食の提供								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	単独調理場(9箇所・2,128食)給食室の管理運営と受配校・園における学校給食の実施体制の整備を行う。 単独調理場・・・代陽小656食(給食会)、八竜小109食、鏡小320食、鏡西部小58食、有佐小126食、 文政小327食、泉第八小15食、坂本中97食、鏡中420食(弘済会) ()以外は市直営 ・学校給食従事者の雇用にかかる経費 ・学校給食従事者に対する研修機会の確保。 ・学校給食の実施に必要な施設設備の維持管理・運営及び整備改善								
根拠法令、要綱等	学校給食法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)				内容 (手段、方法等)						
学校給食調理従事者 学校給食の運営業務 学校給食施設(単独調理場9箇所)及び設備 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 安全で安心な学校給食の提供				学校給食調理従事者の労務管理や研修を行う。 学校給食業務に関するマネジメントを行う。 学校給食施設の維持管理、改修を行う。 学校給食を作る上で必要な費用の支払い。 (消耗品費、高熱水費、燃料代) 学校給食施設を維持するための費用の支払い。 (施設設備の修理・保守点検等委託料や手数料・改修工事) 学校給食設備の新規購入や買い替え (冷蔵庫や調理器具等備品購入費) ※設備の例 冷蔵庫、冷凍庫、回転釜、食器消毒保管庫、洗浄機、 焼き物機、蒸し機、真空冷却機、フライヤー、ボイラー、 給排水設備等						
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
H21 鏡小給食室屋根改修工事、文政小給食室屋根改修工事 H22 鏡小給食室温水ボイラー取替工事 H23 代陽小検収室・下処理室・トイレ・給水管改修工事、文政小給食室給湯設備改修工事 H24 鏡中蒸気配管改修工事										
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費 (単位:円)				-	60,008,672	69,858,000	62,419,000	67,419,000	67,419,000	
事業費(直接経費) (単位:円)				51,676,076	51,608,672	61,458,000	54,019,000	59,019,000	59,019,000	
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0	
	地方債			0	1,200,000	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)			51,676,076	50,408,672	61,458,000	54,019,000	59,019,000	59,019,000	
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	8,400,000	8,400,000	8,400,000	8,400,000	8,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)				-	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	1日当たりの給食提供数	食	計画	-	2128	2094	2061	2029	1997
				実績	2195	2128	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
実績						-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 提供率 学校給食が提供された率＝ 提供した回数/提供すべき回数		計画	-	100	100	100	100	100
			実績	100	100	-	-	-	-
	②		計画	-					
			実績			-	-	-	-
	③		計画	-					
			実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	学校給食は児童等の健全な育成には必要不可欠となっている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	学校給食がない場合は、弁当対応となるため、保護者の負担が増 すことから、学校給食の実施は保護者からのニーズが高いといえる。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	学校給食は設置者が行うこととなっている。(法定)
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	食中毒や人身事故に至る異物混入事故もなく、順調であるといえ る。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	老朽化した施設・設備の突発的な故障等でメニューの変更や給食 の中止といった事態を未然に防止するため、技術的な知識の習得を 行い、適切な管理を行う。機械設備等の更新で時間短縮等作業の効 率化、衛生面の向上を図りたい。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	給食調理の実施体制が市直営、公益財団法人への委託、民間委 託と統一されていない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	常勤の調理員の定年退職の補充を非常勤で行う等、検討の余地が ある。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はありませ んか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 施設・設備の老朽化が著しく、学校給食衛生管理基準に適合していないため、計画的な施設整備を行う必要がある。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 老朽化施設等の廃止、建替え、統合、再配置等の整備計画を立て、整備を進め、適正な学校給食体制の確立を行い、安全で安心な学校給食の提供を行う。				
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上			●	
	維持				
	低下				
		外部評価の実施	無	実施年度	
		H25進捗状況			
		H25取組内容			
		決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250946

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育部 教育総務課
課長名	桑田 謙治

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校体育館改築事業(四中)		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	91 — 01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	体育館備品の充実を図り、利用者の利便性の向上に資する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	耐震診断に基づく体育館改築に伴い、不足備品や買い替え備品を購入し、充実を図る。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成25年度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
第四中学校体育館	不足する備品の購入及び老朽化した備品の買い替え
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・購入備品の入札(12月) ・備品の納品(3月) ・ピアノの運搬・調律(3月)
・授業内容の充実 ・体育館利用者の利便性向上	購入備品: 国旗、演台、折りたたみ椅子、フロアーシート、同巻取機、モップ、バレーボール用ネット、ホワイトボード他 全24品目
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
単年度事業につき変化なし。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	2,473,334	0	0	0	0	
事業費(直接経費)	(単位:円)		1,773,334		0	0	0	
財源内訳	国県支出金		0		0	0	0	
	地方債		0		0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0		0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)		1,773,334		0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	700,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 購入備品経費	円	計画	—	2000000			
			実績		1773334	—	—	—
	②		計画	—				
			実績			—	—	—
	③		計画	—				
実績					—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 授業内容の充実度や体育館利用時の利便性向上について数値化できるものがないため。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	学校教育施設等の整備充実が、総合計画後期基本計画の重点施策に位置付けられているため。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	公立学校施設の耐震化について、国は平成27年度末までのできるだけ早い時期に完了させるという目標を示しており、付随する本事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	学校施設に必要な備品の購入等により学習環境の整備を図ることは、設置者である市が行う事業として妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は体育館改築に伴う平成25年度だけの事業である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は体育館改築に伴う平成25年度だけの事業である。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	備品購入等における学校とのやりとりや事務量からすると民間委託にはなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者は市立中学校の生徒であり、本事業の経費は設置者が負担すべきで受益者負担を求める余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 平成25年度で事業終了					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持					H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4250937	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 教育総務課				
				課長名	桑田 謙治				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	寄宿舎管理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	25
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	遠距離通学にかかる生徒の心身及び保護者の経済的負担を軽減し、学習意欲の向上を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	久連子、椎原、仁田尾、葉木、樅木及び柿迫(板木、保口)に住所を有し、自宅から泉中学校までが遠距離の生徒を平日は寄宿舎(石楠花寮)に入舎させ、週末は帰宅させる。その寄宿舎の管理運営に要する経費。								
根拠法令、要綱等	八代市立泉中学校寄宿舎設置規則								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を) 泉中学校区内の遠隔地(泉町久連子、椎原、仁田尾、葉木、樅木、及び柿迫の板木・保口地区)に居住する生徒	内容 (手段、方法等) 寄宿舎(石楠花寮)の管理運営経費(生徒3人) 臨時職員賃金等(舎監1人、調理員1人、指導員1人、運転手1人) 家庭訪問旅費、消耗品費、送迎ガソリン代、調理プロパンガス代、電気料、修繕料(寄宿舎、公用車)、賄材料費、医薬品代、はがき切手代、調理従事者腸内細菌検査料、クリーニング代、消毒委託ケーブルテレビ料、タクシー借上料、NHK受信料
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 生徒の遠距離通学による負担を軽減し、安心安全な学校生活を確保し、学習への意欲向上を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成24年度までは送迎を2ルート(樅木・久連子)に出していたが、久連子方面からの生徒がいなくなり、平成25年度からは1ルート(樅木)となった。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	7,900,539	9,018,000	9,018,000	9,018,000	9,018,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	9,359,101	7,200,539	8,318,000	8,318,000	8,318,000	8,318,000	
財源内訳	国県支出金	1,011,000	437,000	594,000	594,000	594,000	594,000	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	297,250	277,000	388,000	388,000	388,000	388,000	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	8,050,851	6,486,539	7,336,000	7,336,000	7,336,000	7,336,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 開設日数	日	計画	—	220	220	220	220
			実績	211	213	—	—	—
	② 年間給食回数	回/1人	計画	—	350	343	350	350
			実績	346	350	—	—	—
	③ 年間送迎回数	回/1人	計画	—	92	98	92	92
実績			92	92	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 入舎生徒数	生徒の負担軽減度等の成果について指標を示すことができないため、便宜を受ける生徒数を代替指標として設定した。	人	計画	-	3	4	未定	未定	未定
				実績	7	3	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	学習環境を確保することは上位政策・施策に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	自宅からの毎日の通学が困難な生徒がいる間は事業の役割が薄れることはない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市立中学校生徒への支援であり、市の事業として実施することは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	入舎している生徒の良好な生活環境の維持に十分配慮しながら、寄宿舎の運営・管理に必要な経費を執行している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	現状において適切な事業を実施しており、これ以上成果を伸ばす余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	既に最低限の事業費で実施しており民間委託等の検討の余地はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	寄宿舎代は全額公費で支出されている。どこにいても食事は必要であり、受益者負担については検討の余地がある。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 寄宿舎を必要とする生徒がいる間は当面継続する。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	親元から離れて暮らしている生徒が快適に寄宿舎生活が送れるよう、最低限の維持管理費は確保したい。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			
	維持		●	
低下				
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250922	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 教育総務課				
				課長名	桑田 謙治				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	教育委員会事務局事務事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	30
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	教育行政の多様化及び諸問題に対応できるよう教育委員会の充実した活動を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育長の出張旅費、会議出席の際の出席負担金 ・代替職員賃金(育児休業) ・消耗品費(パフォーマンスマンチャージ料、文房具類) ・公用車用修繕料 ・ " ガソリン代 								
根拠法令、要綱等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八代市教育委員会の報酬及び費用弁償条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を) 教育委員会事務局	内容 (手段、方法等) <ul style="list-style-type: none"> ・会議、研修会への参加 ・教育委員会の開催(毎月定例会、臨時会) ・事務局職員の代替措置(1人:4月~3月) ・日常的事務活動に伴う経費(消耗品費、修繕料、燃料費)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) <ul style="list-style-type: none"> ・教育長活動の確実な遂行 ・迅速な情報の収集や時事に即した研修により教育委員会体制の充実を図る ・本市教育委員会全体の事務・運営への対応 	
事業開始時点からこれまでの状況変化等 平成25年3月に計画期間を5年間とする八代市教育振興基本計画を策定した。本計画に基づき、今後5年間、本市の教育施策を着実に実行していくとともに、的確に進行管理を行う必要がある。また、地教行法の一部が改正され、平成27年4月1日から教育委員会制度が大きく見直されることとなり、事務局の機能強化及び充実が求められる。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	-	7,396,537	7,884,000	8,584,000	8,584,000	8,584,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	3,825,239	2,846,537	3,334,000	3,334,000	3,334,000	3,334,000
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	3,825,239	2,846,537	3,334,000	3,334,000	3,334,000	3,334,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	4,550,000	4,550,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.65	0.65	0.75	0.75	0.75
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.60	0.39	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①		計画	-				
			実績					
	②		計画	-				
実績								
③		計画	-					
		実績						

(記述欄)※数値化できない場合
 本事業での経費が、教育長や教育委員会事務局の活動にどれだけ寄与したかについては具体的数値にはできない。

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業が、教育長や教育委員会事務局の活動にどれだけ寄与したかについては具体的数値にはできない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	法律により、教育委員会の権限に属する事務を処理させるため事務局が設置され、教育委員会の充実した活動につながっており、上位政策に合致している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	教育を取り巻く環境は常に変化する中、教育委員会事務局の果たすべき役割はますます高まっている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	教育委員会事務局の設置は法でうたわれているため。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	教育長の事務の統括及び指揮監督のもと、適切に処理されている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	必要な事務が適切に処理されており、見直す余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定事務のため民間委託等は不可能であり、既に限られた予算、人員で事務が行われている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定事務のため、他事業との統合等はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	可能な限り人件費削減のための取り組みは行っているため。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく内部事務であるため、受益者負担を求める余地はない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後も、児童生徒の生きる力を育むために、教育委員会や教育長の統括や指揮監督のもと、充実した教育委員会活動を行っていく。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	・教育委員会や教育長の事務の適切な処理 ・迅速な情報の収集や時事に即した研修により教育委員会体制の充実を図る ・本市教育委員会全体の事務・運営への対応			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250921

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育部 教育総務課
課長名	桑田 謙治

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育委員関係事務事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01 — 01
			事業コード(大-中-小)	02	—	11 — 29
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	教育委員(教育長を除く)の委員活動や研修会出席に必要な予算を確保し、委員活動の着実な遂行及び教育を取り巻くさまざまな社会状況の変化を把握し、対応が円滑に行えるようにするため。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月の教育委員(4人)の報酬や出張時の旅費、会議出席の際の費用弁償 ・教育委員会交際費 ・研修大会出席負担金 					
根拠法令、要綱等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八代市教育委員会委員の報酬及び費用弁償条例					
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> その他()	<input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	教育委員会活動に関する費用	内容 (手段、方法等)	予算の適正な支出し ・報酬の支払い(毎月) ・教育委員会定例会(毎月開催)等出席の費用弁償の支払い ・研修等参加の費用弁償支払い 熊本県市町村教育委員研修大会(1月:熊本市) 九州地区連教育委員研修大会(隔年)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	研修会等に参加し、他市町村との意見交換を行い見識を深めることにより、円滑な教育委員会活動に寄与する。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

教育の政治的中立性・継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化を図るとともに、地方に対する国の関与見直しを図るため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が、本年6月20日に公布され、平成27年4月1日施行となる。教育委員長と教育長を一本化した「新教育長」を創設し首長に任免権を与え、また、首長が招集し教育行政の大綱策定等を行う「総合教育会議」の設置などが盛り込まれるなど、教育委員会制度が大きく見直される。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	4,374,468	4,481,000	4,481,000	4,481,000	4,481,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	3,342,590	3,324,468	3,431,000	3,431,000	3,431,000	3,431,000	
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	3,342,590	3,324,468	3,431,000	3,431,000	3,431,000	3,431,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 教育委員会の開催回数	回	計画	—	16	16	16	16
			実績	17	16	—	—	—
	② 研修会出席回数	回	計画	—	18	18	18	18
			実績	18	16	—	—	—
	③ 学校訪問回数	回	計画	—	30	30	30	30
実績			29	29	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 教育委員の活動や教育委員に対する研修が、教育委員会の円滑な活動にどれだけ寄与したかについての数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地方自治法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の定めにより、教育に関する事務を処理するため設置されており、上位政策・施策に結びついている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	教職員の資質向上、いじめ・体罰の問題など、教育現場のあり方が問われる中、教育委員会の果たすべき役割はますます高まっている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	教育委員会は地方自治法等により市町村に設置することになっている。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	成果目標の達成状況の把握は困難であるが、本事業の必要性が高まる中、順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	教育を取り巻く環境は常に変化しており、研修会への参加や他市の取り組み事例等を学ぶための本事業は非常に有効であり、今後も継続して実施すべきである。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	各自治体により設置されるものであり、実施方法については変更できない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定事務のため、他事業との統合等はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	必要最小限の事業費計上であり、削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく内部事務であるため、受益者負担を求める余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 法により設置が義務付けられており、新たな教育委員会制度に即した取り組みを実施していく。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 新たな教育委員会制度に即した取り組みを実施する。 1 教育委員長と教育長を一本化した「新教育長」の設置、2 首長が招集する総合教育会議の設置及び大綱の策定 等									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4250924	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 教育総務課				
				課長名	桑田 謙治				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	教育振興事業(小学校)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	17
施策の体系 (八代市総計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	授業に必要な備品整備や通学に係る経費の助成を行うことにより学習環境の整備を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・国からの補助を活用し、理科振興備品を購入する。(例年5校程度) ・授業に必要な教材備品を各学校の予算内で各学校から要望を出してもらい購入する。 ・通学経費の補助をする。 								
根拠法令、要綱等	学校教育法、理科教育振興法、理科教育設備整備費補助金交付要綱、泉村児童通学費補助に関する規則 外								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
<ul style="list-style-type: none"> ・理科教育振興備品・・・小学校6校 ・教材備品・・・・・・・小学校全校 ・通学費補助金・・・・・泉町旧第七小校区 	【理科教育振興備品】 国の理科教育設備整備費等補助金を活用して、理科教育備品を整備する。整備状況により毎年6校程度を選び、学校からの要望備品を購入する。 H25年度対象校(6校):二見小、龍峯小、八竜小、鏡西部小、有佐小、東陽小 【教材備品】 各学校へ、学級数・特殊学級数を基に予算を配分し、学校が計画に応じ 執行する。 【通学費補助金】 旧泉村の規則に基づき、泉町旧第七小校区から通学する保護者に対し補助金を支給する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) <ul style="list-style-type: none"> ・授業に必要な教材備品の購入により、よりわかりやすい授業展開のための環境を整備する。 ・へき地における児童の通学に係る保護者の費用負担軽減を図る。 	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
学校規模適正化計画に沿って平成25年度に種山小、同校内ノ木場分校、河俣小の3校が新たに「東陽小」として統合され、平成26年度に泉一小、泉二小、泉三小の3校が新たに「泉小」として統合される。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	-	20,877,594	19,412,000	19,412,000	19,412,000	19,412,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	20,866,097	20,177,594	18,712,000	18,712,000	18,712,000	18,712,000	
財源内訳	国県支支出金	814,000	1,209,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	20,052,097	18,968,594	17,462,000	17,462,000	17,462,000	17,462,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 理科振興備品経費	円	計画	-	2500000	2500000	2500000	2500000
			実績	2152069	2379153	-	-	-
	② 教材備品経費	円	計画	-	17415000	17115000	17115000	17115000
			実績	17830948	16943441	-	-	-
	③ 通学費補助世帯数	世帯	計画	-	1	1	1	-
実績			2	1	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	理科備品整備率	国で整備率が設置されているので、それを指標とする。	%	計画	-	41
				実績	35.9	42.6	-	-	-	-
②				計画	-					
				実績			-	-	-	-
③				計画	-					
				実績			-	-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	教育活動に必要な教材・備品等を充実させることにより、快適な学習環境の整備に結びついている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	授業に必要な備品整備や通学に係る経費の助成を行い学習環境の整備を図ることは、設置者である市が行う事業として妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	わかりやすい授業展開のため、また保護者の通学負担軽減のために有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	毎年度の予算要求時に各学校からの要望を確認して実施しているため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	備品購入等における学校とのやりとりや事務量からすると民間委託にはなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	担当者が他の業務の傍ら効率的に業務を行っており、削減余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者は各小学校の児童であり、市立小学校のため設置者が負担すべきで受益者負担を求める余地はない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) ・通学費補助金については、市町村合併協議の確認事項により、旧村で制定された規則を暫定的に適用しているが、学校統合等で状況も変わっている。今後、補助金のあり方について検討を行う。 ・備品購入に当たっては、可能な限り購入する品目をまとめ、入札及び集中調達方式により安価で調達するとともに、調達事務の効率化を図る。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	・「泉村児童通学費補助に関する規則」の内容について検討する。 ・入札及び集中調達の実施			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250931	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度				平成25年度	所管課・係名	教育部_教育総務課			
					課長名	桑田 謙治			
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	教育振興事業(中学校)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	19
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	授業に必要な備品整備や通学に係る経費の助成を行うことにより学習環境の整備を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・国からの補助を活用し、理科振興備品を購入する。(例年5校程度) ・授業に必要な教材備品を各学校の予算内で各学校から要望を出してもらい購入する。 ・通学経費の補助をする。 								
根拠法令、要綱等	学校教育法、理科教育振興法、理科教育設備整備費補助金交付要綱、坂本中学校生徒の通学費の補助に関する条例 外								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象（誰・何を） ・理科教育振興備品…中学校5校 ・教材備品……………市内15中学校全校 ・通学費補助金……………坂本中、東陽中 成果目標（どのような効果をもたらしたいのか） ・授業に必要な教材備品の購入により、よりわかりやすい授業展開のための環境を整備する。 ・遠距離通学している生徒の保護者に対して、通学に係る費用の負担軽減を図る。	内容（手段、方法等） 【理科教育振興備品】 国の理科教育設備整備費等補助金を活用して、理科教育備品を整備する。整備状況により毎年5校程度を選び、学校からの要望備品を購入する。 H25年度対象校(5校): 四中、六中、坂本中、東陽中、泉中 【教材備品】 各学校へ、学級数・特殊学級数を基に予算を配分し、学校が計画に応じ執行する。 【通学費補助金】 条例等に基づき、第八中、坂本中、東陽中の生徒に対し、自転車購入費や通学経費を補助支給する。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
なし	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	-	17,912,806	12,997,000	12,997,000	12,997,000	12,997,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	17,296,256	16,862,806	11,947,000	11,947,000	11,947,000	11,947,000
財源内訳	国県支出金	814,000	1,208,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	1,000,000	0	0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）	16,482,256	14,654,806	10,697,000	10,697,000	10,697,000	10,697,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	理科振興備品経費	円	計画	-	2500000	2500000	2500000	2500000
				実績	2588061	2456811	-	-	-
	②	教材備品経費	円	計画	-	9900000	9447000	9447000	9447000
				実績	9836607	9581659	-	-	-
③	通学費補助生徒数	人	計画	-	65	47	47	47	
			実績	66	65	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	理科備品整備率	国で整備率が設置されているので、それを指標とする。	%	計画	-	31.5
				実績	30.8	32.3	-	-	-	-
②				計画	-					
				実績			-	-	-	-
③				計画	-					
				実績			-	-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化
成果指標

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点	チェック	判断理由		
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	教育活動に必要な教材・備品等を充実させることにより、快適な学習環境の整備に結びついている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	授業に必要な備品整備や通学に係る経費の助成を行い学習環境の整備を図ることは、設置者である市が行う事業として妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	わかりやすい授業展開のため、また保護者の通学負担軽減のために有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	通学費の補助については、市町村合併協議の確認事項により、合併前の旧町村時代の制度を暫定的に適用しているが、市域全体でどうあるべきか検討が必要と考える。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	備品購入等における学校とのやりとりや事務量からすると民間委託にはなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者は各中学校の生徒であり、市立中学校のため設置者が負担すべきで受益者負担を求める余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)		(今後の方向性の理由) ・通学費補助金については、基づく条例等が合併前のものである。補助がない地区もあることから、市域全体について検討を行い、不公平とならないような制度としたい。 ・備品購入に当たっては、可能な限り、購入する品目をまとめて、入札及び集中調達方式により、安価で調達するとともに、調達事務の効率化を図る。	
	● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	現状把握に努め、暫定的条例・規則の見直しを検討する。 入札及び集中調達の実施			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			
	維持		●	
低下				
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等		H25進捗状況		
H25取組内容				
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250939

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育部 教育総務課
課長名	桑田 謙治

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育振興事業(特別支援学校)		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	04 — 02
			事業コード(大-中-小)	02	—	71 — 06
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	授業に必要な備品整備を行うことにより学習環境の整備を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> 授業に必要な教材備品について予算枠内で要望を出してもらい購入する。 国で整備基準が設けられていない特別支援学校にも図書購入経費を確保し、本に親しむ環境を整える。 					
根拠法令、要綱等	学校教育法					
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
特別支援学校(八代養護学校)に、教材備品や図書を購入する。	学校へ予算を配分し、学校が計画に応じて執行する。 ・教材備品 ・図書購入費
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> 授業に必要な教材・備品の購入により、よりわかりやすい授業を展開する。 日常的に図書に親しむ環境を整備する。 	

事業開始時点からこれまでの状況変化等
特別支援学校については図書購入費の交付税算定がなく、これまで予算措置が少なかった。平成25年度からは小中学校費から組み換えを行い増額した。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	1,675,830	1,762,000	1,762,000	1,762,000	1,762,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,078,220	1,325,830	1,412,000	1,412,000	1,412,000	1,412,000
財源内訳	国県支支出金	0	126,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	1,078,220	1,199,830	1,412,000	1,412,000	1,412,000	1,412,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	教材備品経費	円	計画	—	850000	850000	850000	850000
				実績	850022	726728	—	—	—
	②	図書購入費	円	計画	—	600000	600000	600000	600000
				実績	228198	599102	—	—	—
③			計画	—					
			実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	学校図書蔵書数	特別支援学校には国の基準がなく整備率が出せない。よって蔵書数により充実度を計る。	冊	計画	-	1000	1250	1300	1350	1400
					実績	935	1203	-	-	-	-
	②				計画	-					
実績							-	-	-	-	
③				計画	-						
				実績			-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	教育活動に必要な教材・備品等を充実させることにより、快適な学習環境の整備に結びついている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	授業に必要な備品や図書の購入により学習環境の整備を図ることは、設置者である市が行う事業として妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	わかりやすい授業展開のため、また本に親しむ環境づくりのために有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	毎年度の予算要求時に学校からの要望を確認し充分精査した上で実施しているため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	備品購入等における学校とのやりとりや事務量からすると民間委託にはなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者は特別支援学校の児童生徒であり、本事業の経費は設置者が負担すべきで受益者負担を求める余地はない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 学校図書購入経費については、今年度増額したので、今後も同額の図書購入費を確保する。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
学校現場のニーズの把握に努め、学習環境の整備充実を図る。				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250956	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育総務課 学校給食係				
				課長名	桑田 謙治				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	公益財団法人学校給食会運営補助金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	06	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	37
施策の体系 (八代市総会計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	八代市の約8割にあたる学校給食の調理、配送と給食用物資の調達を行っている財団法人八代市学校給食会の運営に必要な人件費等を補助し、学校給食の適正円滑な運営を図り、児童、生徒の心身の健全な発達に資する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市の約8割にあたる学校給食の調理、配送と給食用物資の調達を行っている財団法人八代市学校給食会の運営に必要な人件費等を補助する。								
根拠法令、要綱等	公益財団法人八代市学校給食会運営補助金交付要領								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	● その他(必要な経費の補助)				● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
公益財団法人八代市学校給食会	年度当初に事業計画書を添付した補助金申請書の提出を受け、年4回に分け、補助金を支給し、年度末に事業費に応じて精算をしている。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	4月: 100,000,000円 7月: 100,000,000円 10月: 50,000,000円 1月: 47,055,000円 5月: △ 6,397,208円(精算額)戻入
学校給食の調理、配送、物資調達を適正円滑に行う。	決算額: 290,657,792円 食数: 9,000食(H25.5.1現在)
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
昭和58年4月、財団法人八代市学校給食会設立。八代市からの出損金5,000千円。平成17年8月1日市町村合併後も、合併前と同様に旧八代市の学校給食の調理、配送、食材の調達業務を行っている。平成25年4月1日付で財団法人八代市学校給食会が公益財団法人に移行。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	290,797,792	300,527,000	303,599,000	299,651,000	300,052,000		
	事業費(直接経費)	(単位:円)	291,113,117	290,657,792	300,387,000	303,459,000	299,511,000	299,912,000	
	財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
		一般財源 (特別会計→事業収入)	291,113,117	290,657,792	300,387,000	303,459,000	299,511,000	299,912,000	
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
	概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	
	正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
	臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 給食の提供受ける人、1人当たりの運営補助金額	円	計画	—	33005	33,843	34,665	34,690	35,217
			実績	31343	32295	—	—	—	—
	②		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 一人当たりの残食の量 残食の量で、児童生徒園児の給食に対する満足度を計る。 また、残食量が少なければ、給食での栄養摂取が良好と言える。	kg	計画	-	0.945	0.95	0.945	0.94	0.935
			実績	0.948	0.963	-	-	-	-
	②	計画	-						
		実績			-	-	-	-	
	③	計画	-						
		実績			-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	学校給食の適切で円滑な運営がなされている。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市直営で調理場を運営していたものをコスト削減のため、財団法人をS58年に設立し、調理・配送及び食材調達をおこなっているが、現在は、民間の受託会社も多くなり、コストも安くなっている。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が出資している団体であるため、一定の関与は必要。	
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	適切で円滑な学校給食の提供が行われている。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	民間ではできない公益財団法人としての特殊性を生かした事業展開について検討してもらう必要がある。	
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である		
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	病院、保育園等の給食と形態が異なり、類似施設との統合連携は困難。学校給食衛生管理基準の遵守。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である		
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	運営補助金の財源を保護者に負担を求めることは、適切でない。(学校給食法では人件費等は設置者の負担)	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 公益財団法人以外の民間への委託を含め、今後、検討する必要がある。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	さらなるコスト削減を図るために公益財団法人八代市学校給食会に調理、配送及び物資調達において効率化を促す。 民間委託を検討するに当たり、公益財団法人八代市学校給食会の新たな事業展開のあり方を模索する。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			
	維持	●		
低下				
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H25進捗状況 H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4250951

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育部 教育総務課
課長名	桑田 謙治

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	準要保護就学援助事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	06 — 01
			事業コード(大-中-小)	02	—	11 — 31
施策の体系 (八代市総会計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	学校給食費の支払いが困難な児童及び生徒の保護者へ経済的な支援を行うことで就学の機会を確保する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、予算の範囲内で学校給食費の援助を行う。					
根拠法令、要綱等	学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条、八代市就学援助要綱					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者	経済的理由によって就学困難な状況にある児童生徒の保護者が就学援助を申請し、認定後、限度額の範囲で学校給食費の援助を行う。 翌月の25日に現金給付(口座への送金)を行う。(4月分は翌々月の25日)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
経済的に困窮している児童生徒の保護者に学校給食費の一部を援助し、当該保護者の経済的負担を軽減する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成16年度まで準要保護援助費(給食費)に国の補助金があり、旧八代市の援助の年間限度額は、小学校34,500円、中学校39,500円であったが、平成16年度をもって補助金が廃止になり、平成17年度は限度額据え置き、市町村合併後は、合併前の状況で支出。平成18年度には、全市を統一し、小学校35,000円、中学校40,000円とし、平成25年度からは年間限度額を撤廃し、予算の範囲内で援助を行っている。(H25年度年間限度額 小学校:42,000円 中学校:48,000円)

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	65,688,275	73,714,000	75,507,350	75,816,745	75,816,745		
事業費(直接経費)	(単位:円)	53,081,831	64,638,275	72,664,000	74,457,350	74,766,745	74,766,745		
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	53,081,831	64,638,275	72,664,000	74,457,350	74,766,745	74,766,745		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 対象者数	人	計画	—	1529	1615	1615	1615	1615
			実績	1519	1540	—	—	—	—
	② 対象者数の全体に占める割合	%	計画	—	15.13	16.2	16.2	16.2	16.2
			実績	14.7	15.4	—	—	—	—
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 学校給食費の援助比率	援助比率が高くなると保護者の経済的負担が軽減されるため。	%	計画	-	93.12	99	100	100	100
			実績	78.67	93.5	-	-	-	-
② 就学援助対象世帯の完納者の率	就学援助を受けている児童生徒の学校給食費を納付している者の割合	%	計画	-	100	100	100	100	100
			実績	97.03	98.22	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化
成果指標

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	就学環境が整うことで、「生きる力」を身につけた子どもの育成が行え、八代の未来を担うひとつづくりに繋がる。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	経済的な理由で就学困難な保護者のニーズは高いと言える。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	学校教育法第19条によって、市が行うこととなっている。	
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成25年度から限度額を撤廃し、予算の範囲内での援助を行うこととし、保護者の経済的負担が軽減され、学校給食費の収納率向上が期待できる。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	経済的に困窮している保護者の経済的負担を軽減するためには全額補助の検討余地あり。	
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である		
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	認定業務や他の就学援助経費と一括して事業実施を行うことで、事務の効率化や人件費等のコスト削減ができないか検討する余地がある。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	認定業務や他の就学援助経費と一括して事業実施を行うことで、事務の効率化や人件費等のコスト削減ができないか検討する余地がある。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である		

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)		(今後の方向性の理由) 学校教育法第19条では、「経済的理由によつて、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」となっている。平成25年度は学校給食費の就学援助は全額の援助とならなかったため、就学援助対象世帯の未納者が27名あった。 学校給食法の趣旨にこたえるためにも、全額援助できるように予算を確保していきたい。	
	2 民間実施			
3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)				
4 市による実施(要改善)				
5 市による実施(現行どおり)				
● 6 市による実施(規模拡充)				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	全額を援助することによって、就学環境を整える。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			●
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250923	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度				平成25年度	所管課・係名	教育部 教育総務課			
					課長名	桑田 謙治			
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	奨学資金貸付事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	34
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	経済的理由により就学が困難である者に対して奨学金を貸与し、教育を受ける機会を与え有用な人材を育成する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	高等学校、高等専門学校、専門学校、短期大学、大学に就学する者に対し、奨学資金を貸与する。								
根拠法令、要綱等	八代市奨学資金貸付に関する条例、八代市奨学資金貸付に関する条例施行規則、八代市奨学生選考委員会条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				
					法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象（誰・何を） 本人又は保護者が八代市内に引き続き3年以上居住しており、経済的理由により就学が困難である者。	内容（手段、方法等） 選考委員会を開催し、学校種別に応じて奨学金を貸与する。(選考委員会:5月中)あわせて貸付資金の返還事務も行う。
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか） 等しく教育を受ける機会を与え、有用な人材を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・国公立高校及び高等専門学校1～3年 月額15,000円以内 ・私立高校及び高等専門学校 1～3年 月額20,000円以内 ・国公立大学、短期大学、専門学校、高等専門学校4～5年 月額30,000円以内 ・私立大学、短期大学、専門学校、高等専門学校 4～5年 月額35,000円以内 貸付金： 継続分 12人 4,560,000円 新規分 10人 3,720,000円
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
合併前の各市町村で行われてきた事業であるが、近年の不況等により償還に係る滞納額が増加傾向にある。	

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
事業の活動量・実績の数値化	総事業費 (単位:円)			-	10,047,700	11,808,000	11,808,000	11,808,000	11,808,000	
	事業費(直接経費) (単位:円)			7,703,600	8,297,700	10,058,000	10,058,000	10,058,000	10,058,000	
	財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	
		地方債			0	0	0	0	0	
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)		7,680,000	8,280,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000	
		一般財源 (特別会計→事業収入)		23,600	17,700	98,000	98,000	98,000	98,000	
	人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:円)			-	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
活動指標	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	貸付募集業務	回	計画	-	1	1	1	1	
			実績	1	1	-	-	-		
	②	奨学生選考委員会開催回数	回	計画	-	1	1	1	1	
			実績	1	1	-	-	-		
	③	貸付審査件数	件	計画	-	10	10	10	10	
実績			8	10	-	-	-			
(記述欄)※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①	貸付件数 何人に対し貸し付けたかは本事業目的の達成度になる。	人	計画	-	23	29	29	29	29
				実績	21	22	-	-	-	-
	②	過年度分収納率 返還金収納事務の指標になる。	%	計画	-	14	14	14.5	15	15
				実績	13.33	11.27	-	-	-	-
	③	現年度収納率 返還金収納事務の指標になる。	%	計画	-	82	82	82.5	82.5	83
				実績	81.58	83.06	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	学資を貸与することは、家庭の経済的負担の軽減となり教育の機会均等につながる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	不安定な経済状況のため、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	経済的負担の軽減により修学の可能性を広げ、教育の機会均等の一助となる事業を行うことは行政の役割であるため。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	毎年度、一定の貸付件数があり、順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	入学時の出費に対応するためには、申請時期について検討の余地があると考えます。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	貸与にあたっては、家族構成や収入状況など高度な個人情報をもとに審査する必要があるため、民間委託等にはなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県や他団体の貸付金もあるが、他の貸付制度を受けられない人の人材育成という観点から他の事業との統合等はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	現在、納付確認事務は、ほぼ手作業及び目視確認にて行っている状況なので、システムの導入により、返済事務の簡素効率化を進めることにより人件費を削減する余地はある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	奨学資金の貸与を受けた人が、その全額を返済するため、受益者負担は適正である。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 経済的理由で就学をあきらめるケースをできるだけ減らし、かつ、有用な人材の育成を目的とするためにも継続する必要がある。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 システムの導入により、事務担当者の負担を軽減するとともに、口座引落し等を導入し貸付金の収納率を向上させる。また、現在対象とならない大学院生への貸付を行うかどうか検討する。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
		決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)	

別記様式（第5条関係）

No.	4250928	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度				平成25年度	所管課・係名	教育部 教育総務課			
					課長名	桑田 謙治			
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	小学校運営事業<配分>			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	21
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	市立小学校へ予算を配分し、特色ある学校づくりを行う。 軽易な施設修繕等に迅速に対応し、適正な管理運営を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	毎年支出するような固定的かつ軽易な経費について各小学校へ予算を配分し、学校で執行してもらう。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
小学校31校(うち分校4校)	学校裁量で執行可能な管理運営等に要する経費を、児童数、学級数等をもとに学校ごとに按分し、配当する。(4月、10月) 学校ごとに執行何から支払いまでの事務処理を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	運動会賞品代、研修旅費、消耗品費、プール薬品費、 文書送達ガソリン代、暖房用燃料費、スクールバス軽油、 食糧費、印刷製本費、修繕料、飼料費、保健室用医薬材料費 はがき切手代、クリーニング、ピアノ調律、樹木剪定代、 モップリース料
・学習環境の整備と特色ある学校づくりを行う。 ・軽易な修繕等について迅速な対応をとる。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
学校規模適正化基本計画に沿って統廃合が進められており、閉校となる学校には本事業での予算配分はしない。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	事業費(直接経費) (単位:円)	—	84,273,817	83,422,000	84,822,000	84,822,000	84,822,000	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
		一般財源 (特別会計→事業収入)	82,747,123	79,723,817	78,872,000	78,872,000	78,872,000	78,872,000
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:円)	—	4,550,000	4,550,000	5,950,000	5,950,000	5,950,000	
	正規職員従事者数 (単位:人)	—	0.65	0.65	0.85	0.85	0.85	
	臨時職員等従事者数 (単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業の活動量・実績の数値化	①	計画	—				
実績								
②		計画	—					
		実績						
③		計画	—					
		実績						
<記述欄>※数値化できない場合 特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる活動指標がないため。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる成果指標がないため。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	義務的、固定的必要経費であり、妥当と考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	義務教育であり、市が設置する小学校の日常的学校運営や施設管理の義務的経費に関与する本事業は妥当と考える。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	学校現場における迅速な対応に寄与しているため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	学校の裁量で予算執行を可能とする方策として有効に機能しているため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	学校の設置者である市が当然に学校を管理し経費を負担しなければならないため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	義務教育であるため、学校運営の事務的経費については設置者負担である。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 今後も学校に裁量権を与えつつ、学校現場で迅速な対応ができるようにする。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 県費・市費の事務職員と連携を図りながら、学校現場のニーズや状況を踏まえ適正な予算配分に努める。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4250926	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 教育総務課				
				課長名	桑田 謙治				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	小学校管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	19
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	児童が安心して学校生活を送るための教育的環境整備を行い、学校の管理運営経費を適切に管理する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校運営に必要な日常的、義務的管理運営経費の支払い等を行う。								
根拠法令、要綱等	学校教育法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市立小学校30校(うち分校3校)	学校施設の整備・維持管理、備品購入等について適切な予算執行を行う。 ・非常勤職員賃金等(学校事務19人、用務員23人) ・消耗品費(カーテン外) ・光熱水費(水道料、下水道料、電気料) ・修繕料(黒板、遊具外) ・通信運搬費(電話料) ・手数料(浄化槽検査、大型ごみ処分料) ・委託料(機械警備、エレベーター保守点検、浄化槽保守点検) ・使用料及び賃借料(ケーブルテレビ使用、タクシー使用、ファクシミリ使用、コピー機賃借、NHK受信) ・一般備品購入費(机、いす、消火器、特別学級用備品、エアコン外)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
市内小学校の施設整備や備品の購入等適正に管理し、学校の教育環境を整備維持する。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成23年に学校規模適正化基本計画(前期:H23年度~26年度)が策定されたが、その計画に沿って前期期間で3地域(東陽、泉、宮地東)において小学校の統廃合が進められている。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	200,901,348	211,958,000	213,008,000	213,008,000	213,008,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	202,554,697	193,901,348	204,958,000	204,958,000	204,958,000	204,958,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	3,391,080	3,458,000	3,493,000	3,493,000	3,493,000	3,493,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)	199,163,617	190,443,348	201,465,000	201,465,000	201,465,000	201,465,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	7,000,000	7,000,000	8,050,000	8,050,000	8,050,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	1.00	1.00	1.15	1.15	1.15
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.10	0.07	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画		-					
		実績							
	②	計画		-					
実績									
③	計画		-						
	実績								
(記述欄)※数値化できない場合 経常的、義務的経費であり、活動実績として数値化できるものがない。									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 経常的、義務的経費であり、成果として数値化できるものがない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	学校の運営が滞りなく行われることで児童が学習意欲をもって授業に取り組むことができ、学校教育の充実に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	学校教育の充実に望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	義務教育であり、市が設置する小学校の日常的な学校運営や施設管理の義務的経費に要する経費である本事業は妥当と考える。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	学校の運営及び施設管理に最低限必要な経常的、義務的経費であるため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	学校の運営及び施設管理に最低限必要な経常的、義務的経費であるため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	学校の設置者である市が当然に学校を管理し経費を負担しなければならないため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	義務教育であるため、学校運営の事務的経費については設置者負担である。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 義務的経費が多くを占めているので事業内容を見直すことは難しいが、コスト削減については努力する。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	光熱水費や電話料などについては少しでも削減できないか、学校の取り組みや契約先など検討する。 節電や節約に努めるとともに、適正な入札契約により経費削減を図る。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			
	維持		●	
低下				
		外部評価の実施	無	実施年度
		改善進捗状況等		
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250929	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 教育総務課				
				課長名	桑田 謙治				
評価対象年度	平成25年度								
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	小学校規模適正化事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	22
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	小学校の統廃合により通学環境が厳しくなった児童に対して、スクールバスの運行等を実施し安全安心な通学環境を確保する。また、新たに統合する学校に対して、円滑な学校運営ができるよう環境整備を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバス関係経費 (運転手等経費、運行業務委託、スクールバス等借上、安全運転管理者関係経費、燃料費等) ・統廃合に伴い必要な事務的経費 (校章ワッペン、備品運搬・購入経費、校門看板設置委託料) 								
根拠法令、要綱等	八代市立学校規模適正化基本計画								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
二見小学校、八竜小学校、文政小学校、東陽小学校、泉第二小学校、(新)泉小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバス等の運行 <ul style="list-style-type: none"> <二見小学校> タクシーを借り上げて送迎。 <八竜小学校> 備品としてバス(7台)を配置し、運転業務を委託。 <文政小学校> 備品としてバス(1台)を配置し、非常勤職員(用務員兼務)を雇用し運行。 <東陽小学校> 市のリース車(ワゴン1台)及び受託業者所有のジャンボタクシー(2台)による委託運行。 <泉第二小学校> 市のリース車(ワゴン1台)を配置し、臨時職員(用務員兼務)を雇用し運行。 ・(新)泉小学校開校に伴う校章ワッペンの作製、校門看板の設置、備品の運搬等 								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の統廃合により遠距離通学となった児童の登下校用スクールバスを運行させることで安全安心な通学及び就学意欲の確保を図る。 ・統合校が円滑な学校運営をできるようにする。 								
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
<p>学校統廃合によりスクールバス等を運行する対象校は5校となった。 平成25年度で学校規模適正化基本計画の前期計画期間が終了し、平成26年度以降、本事業は統廃合による遠距離通学者を対象としたスクールバス等関係経費のみとなることから、事業項目を「小学校通学関係事業」に変更し、本事業は終了となった。 しかしながら、今後、学校規模適正化基本計画の後期計画が進捗し、関連経費が発生すれば新たな事業名で事業化されると思われる。</p>									
コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費 (単位:円)		-	39,625,235	0	0	0	0		
事業費(直接経費) (単位:円)		1,046,283	36,825,235		0	0	0		
財源内訳	国県支支出金	0	673,000		0	0	0		
	地方債	0	0		0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0		0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	1,046,283	36,152,235		0	0	0		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)		-	2,800,000	0	0	0	0		
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00		
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	年間スクールバス運行日数	日	計画	-	219	-	-	-
				実績	224	225	-	-	-
	②			計画	-				
				実績					
	③			計画	-				
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	年間乗車児童数	通学支援の受益者数	人	計画	-	181
②				実績	198	198	-	-	-	-
③				計画	-					
				実績			-	-	-	-
① ② ③ 成果指標 成果の数値化 <記述欄>※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点	チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画後期基本計画においても、教育効果を高めるために、一定の児童数や学級数を確保し、活力ある学校づくりを目指す必要があるとしており、上位政策・施策に大いに結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	少子化等により児童数の減少は今後も続くと予想されることから統廃合は避けられず、事業の役割は薄れていない。また、安全安心な通学を確保するためには必要であり、特に保護者のニーズは高い。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が設置した学校の規模適正化に伴い統合した当該校・児童への環境整備に市が関与するのは妥当と考える。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	学校や保護者と協議しながら必要な経費を決定し執行している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	現状においては必要とする事業を最適に実施しているため見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	スクールバス運行については、学校や地域の実情により直営や委託方式をとっている。なお、緊急対応時に依頼する必要性から地元雇用で実施している学校があるが、運転手の年齢も上がっており、人材不足となった際など安定した運行の面から民間委託等を検討する余地がある。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似・関連する事業はない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	山間地の運転に熟練した人材を新たに確保するのは容易ではなく、既に最大限の人件費削減のための取り組みは行っているため。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	学校の統廃合による事業であるため。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 本事業は平成25年度で終了するが、学校規模適正化に伴い統合した当該校・児童への環境整備は必要であり、統合後の児童の安全安心な通学を維持するためのスクールバス運行等については「小学校通学関係事業」として今後も継続して実施する。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 事務事業の自己評価の「実施方法の効率性」欄にも記載したとおり、安定的な運行を考慮すれば、将来的には民間委託も視野に入れておかなければならない。					
改革改善による期待成果					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上				改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持		●		
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No.	4250925	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部_教育総務課				
				課長名	桑田 謙治				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	図書購入事業(小学校)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	18
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校図書館の蔵書を充実し、貸出件数を増やし、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童の健全な教養を育成する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	児童数・学級数の按分により、各小学校に予算を配分する。 小学校ごとにその枠内で希望する図書を購入する。								
根拠法令、要綱等	学校図書館法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象（誰・何を）	内容（手段、方法等）
市内小学校図書館	児童数・学級数の按分により各小学校に予算を配分する。小学校ごとにその枠内で希望する図書を購入する。 ※種山小、同校内ノ木場分校、河俣小の3校が新たに「東陽小」として統合された。宮地東小は平成25年度休校のため配分なし。
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	
学校図書館の蔵書充実と貸出件数を増やす。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・子どもの読書活動の推進に関する法律に基づき、国においては平成24年度以後も引き続き「学校図書館図書整備5か年計画」により交付税措置を充実させている。
・学校規模適正化基本計画に沿った形で、平成25年度、3校が1校に統合され、平成26年度には1校が閉校となった。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	13,094,665	16,606,000	16,956,000	16,956,000	16,956,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	12,822,770	12,744,665	16,256,000	16,256,000	16,256,000	16,256,000
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	200,000	200,000	200,000	200,000
	一般財源（特別会計→事業収入）	12,822,770	12,744,665	16,056,000	16,056,000	16,056,000	16,056,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	350,000	350,000	700,000	700,000	700,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.05	0.05	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	学校図書の充足率	%	計画	—	96	97	98	98	99
				実績	95.12	104.02	—	—	—	—
	②			計画	—					
				実績			—	—	—	—
③			計画	—						
			実績			—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 年間貸し出し冊数	児童のニーズを把握しながら学校図書館として整備すべき図書を購入し、魅力ある図書館となれば貸し出し数の増加となると考えるため	冊/1人	計画	-	85	100	100	100	100
				実績	80.5	89.2	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画後期基本計画においても、重点施策の学校教育施設等の整備・充実の中に位置付けられ、学校図書館法や国の計画等においても学校図書館の充実が義務付けられているため。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	義務教育課程内における教育環境の整備のため、市民ニーズの有無に関わらず必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が設置者であるため。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	整備率の向上もひとつの目安であるが、毎年購入経費を確保することで最新の図書や児童のニーズを反映した本が購入可能となっているため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	毎年度の予算要求時に各学校からの要望を確認し充分精査した上で実施しているため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	図書購入における学校とのやりとりや事務量からすると民間委託等にはなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に業務を行っており、削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者は各小学校の児童であり、市が設置者であるため、受益者負担を求める余地はない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 蔵書の確保とともに、図書館指導員、図書支援員の創意工夫により、児童に読書の楽しさを感じてもらおう。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
学校図書館を充実するため、蔵書数を増やすとともに、児童の健全な教養の育成を図りつつ児童が読みたい本を揃える。				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250932	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 教育総務課				
				課長名	桑田 謙治				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	図書購入事業(中学校)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	20
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校図書館の蔵書を充実し、貸出件数を増やし、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、生徒の健全な教養を育成する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	生徒数・学級数の按分により、各中学校に予算を配分する。 中学校ごとにその枠内で希望する図書を購入する。								
根拠法令、要綱等	学校図書館法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内中学校図書館	生徒数・学級数の按分により各小学校に予算を配分する。中学校ごとにその枠内で希望する図書を購入する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
学校図書館の蔵書充実と貸出件数を増やす。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

子どもの読書活動の推進に関する法律に基づき、平成24年度以後も引き続き、国においては「学校図書館図書整備5か年計画」により、交付税措置を充実させている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	10,594,277	11,488,000	11,488,000	11,488,000	11,488,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	10,931,879	10,244,277	11,138,000	11,138,000	11,138,000	11,138,000
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	150,000	150,000	150,000	150,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)	10,931,879	10,244,277	10,988,000	10,988,000	10,988,000	10,988,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	学校図書の充足率	%	計画	—	92	92.5	93	93.5	94
				実績	91.74	94.1	—	—	—	—
	②			計画	—					
実績						—	—	—	—	
③			計画	—						
			実績			—	—	—	—	

<記述欄>※数値化できない場合

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 年間貸し出し冊数	生徒のニーズを把握しながら学校図書館として整備すべき図書を購入し、魅力ある図書館となれば貸し出し数の増加となると考えるため	冊/1人	計画	-	56	50	50	50	50
				実績	21.3	21.4	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画後期基本計画においても、重点施策の学校教育施設等の整備・充実の中に位置付けられ、学校図書館法や国の計画等においても学校図書館の充実が義務付けられているため。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	義務教育課程内における教育環境の整備のため、市民ニーズの有無に関わらず必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が設置者であるため。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	整備率の向上もひとつの目安であるが、毎年購入経費を確保することで最新の図書や児童のニーズを反映した本が購入可能となっているため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	毎年度の予算要求時に各学校からの要望を確認し充分精査した上で実施しているため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	図書購入における学校とのやりとりや事務量からすると民間委託等にはなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者は各中学校の生徒であり、市が設置者であるため、受益者負担を求める余地はない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 蔵書の確保とともに、図書館指導員、図書支援員の創意工夫により、生徒に読書の楽しさを感じてもらおう。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	・学校図書館を充実するため、蔵書数を増やすとともに、生徒の健全な教養の育成を図りつつ、生徒が読みたくなる本を揃える。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			
	維持		●	
低下				
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250936

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育部_教育総務課
課長名	桑田 謙治

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	中学校運営事業<配分>		会計区分		01 一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03 — 01
			事業コード(大-中-小)	02	—	61 — 24
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	市立中学校へ予算を配分し、特色ある学校づくりを行う。 軽易な施設修繕等に迅速に対応し、適正な管理運営を行う。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	毎年支出するような固定的かつ軽易な経費について各中学校へ予算を配分し、学校で執行してもらう。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市立中学校15校	学校裁量で執行可能な管理運営等に要する経費を、生徒数、学級数等をもとに学校ごとに按分し、配当する。(4月、10月)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	体育祭賞品代、研修旅費、消耗品費、プール薬品費、 文書送達ガソリン代、暖房用燃料費、スクールバス軽油、 食料費、印刷製本費、修繕料、飼料費、保健室用違約材料費 はがき切手代、クリーニング、ピアノ調律、樹木剪定代、 モップリース料
・学習環境の整備と特色ある学校づくりを行う。 ・軽易な修繕等について迅速な対応をとる。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
泉中学校が平成26年度から泉小学校(泉一小、二小、三小の統合校)と施設一体型学校となった。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	-	45,814,174	47,402,000	49,152,000	49,152,000	49,152,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	43,842,714	43,014,174	44,602,000	44,602,000	44,602,000	44,602,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	43,842,714	43,014,174	44,602,000	44,602,000	44,602,000	44,602,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	2,800,000	2,800,000	4,550,000	4,550,000	4,550,000
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.40	0.40	0.65	0.65	0.65
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
①			計画	-				
			実績					
				計画	-			
				実績				
				計画	-			
				実績				

<記述欄>※数値化できない場合
特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる活動指標がないため。

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる成果指標がないため。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	義務的、固定的必要経費であり、妥当と考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	義務教育であり、市が設置する中学校の日常的学校運営や施設管理の義務的経費に関与する本事業は妥当と考える。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	学校現場における迅速な対応に寄与しているため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	学校の裁量で予算執行を可能とする方策として有効に機能しているため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	学校の設置者である市が当然に学校を管理し経費を負担しなければならないため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	義務教育であるため、学校運営の事務的経費については設置者負担である。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 今後も学校に裁量権を与えつつ、学校現場で迅速な対応ができるようにする。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 県費、市費の事務職員と連携を図りながら、学校現場のニーズや状況を踏まえ適正な予算配分に努める。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4250933	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 教育総務課				
				課長名	桑田 謙治				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	中学校管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	21
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	生徒が安心して学校生活を送るための教育的環境整備を行い、学校の管理運営経費を適切に管理する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校運営に必要な日常的、義務的管理運営経費の支払い等を行う。								
根拠法令、要綱等	学校教育法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内中学校15校	学校施設の整備・維持管理、備品購入等について適切な予算執行を行う。 ・非常勤職員賃金等(学校事務8人、用務員14人) ・消耗品費(カーテン外) ・光熱水費(水道料、下水道料、電気料) ・修繕料(黒板、遊具外) ・通信運搬費(電話料) ・手数料(浄化槽検査、遊具保守点検、大型ごみ処分料) ・委託料(機械警備、エレベーター保守点検、浄化槽保守点検) ・使用料及び賃借料(ケーブルテレビ使用、タクシー使用、ファクシミリ使用、コピー機賃借、NHK受信) ・一般備品購入費(机、いす、消火器、特別学級用備品、エアコン外)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
市内中学校の施設整備や備品の購入等適正に管理し、学校の教育環境を整備維持する。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成23年に学校規模適正化基本計画(前期:H23年度~26年度)が策定されたが、その計画に沿って平成26年度から泉中学校が泉小学校(泉一小・二小・三小統合)と施設一体型学校となる。学校別にメーターは設置しないので、光熱水費、電話料等トータルでしかわからない経費については中学校費で組むこととする。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	108,835,468	113,728,000	116,178,000	116,178,000	116,178,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	106,831,140	106,035,468	110,928,000	110,928,000	110,928,000	110,928,000
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	1,740,454	2,408,000	2,615,000	2,615,000	2,615,000	2,615,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)	105,090,686	103,627,468	108,313,000	108,313,000	108,313,000	108,313,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	2,800,000	2,800,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.40	0.40	0.75	0.75	0.75
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.10	0.07	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画		-					
		実績							
	②	計画		-					
実績									
③	計画		-						
	実績								
(記述欄)※数値化できない場合 経常的、義務的経費であり、活動実績として数値化できるものがない。									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>*数値化できない場合 経常的、義務的経費であり、成果として数値化できるものがない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	学校の運営が滞りなく行われることで生徒が学習意欲をもって授業に取り組むことができ、学校教育の充実に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	学校教育の充実に望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	義務教育であり、市が設置する中学校の日常的な学校運営や施設管理の義務的経費に要する経費である本事業は妥当と考える。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	学校の運営及び施設管理に最低限必要な経常的、義務的経費であるため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	学校の運営及び施設管理に最低限必要な経常的、義務的経費であるため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	学校の設置者である市が当然に学校を管理し経費を負担しなければならないため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	義務教育であるため、学校運営の事務的経費については設置者負担である。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 義務的経費が多くを占めているので事業内容を見直すことは難しいが、コスト削減については努力する。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	光熱水費や電話料などについては少しでも削減できないか、学校の取り組みや契約先など検討してみることも必要と考える。節電や節約に努めるとともに、適正な入札契約により経費削減を図る。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			
	維持		●	
低下				
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250938	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 教育総務課				
				課長名	桑田 謙治				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	中学校規模適正化事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	26
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校規模適正化基本計画に基づき小学校が統合され施設一体型小中一貫校となる中学校に対し、円滑な学校運営ができるよう環境整備を行うとともに、遠距離通学者の登下校用スクールバスを運行し安全安心な通学環境を確保する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> 施設一体型小中一貫校への移行に伴い必要な事務的経費（図書ラベル購入、備品等運搬・購入、校歌パネル取替、校舎外壁看板設置等委託、正面玄関看板作製） スクールバス関係経費（バス購入、運転手等経費、安全運転管理者関係経費） 								
根拠法令、要綱等	八代市立学校規模適正化基本計画								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象（誰・何を） 泉中学校	内容（手段、方法等） ・施設一体型小中一貫校への移行に伴い必要な事務的経費（図書ラベル購入、備品等運搬・購入、校歌パネル取替、校舎外壁看板設置等委託、正面玄関看板作製） ・スクールバス関係経費（バス購入、運転手等経費、安全運転管理者関係経費）
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか） ・泉中学校（泉小学校と施設一体型）開校に必要な経費を計上しスムーズな新学校のスタートを図る。 ・学校の統廃合等により遠距離通学となった児童生徒の登下校用スクールバスを運行させることで安全安心な通学及び就学意欲の確保を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

単年度事業につき変化なし。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	-	20,717,054	0	0	0	0
事業費(直接経費)	(単位:円)		19,667,054		0	0	0
財源内訳	国県支出金		2,500,000		0	0	0
	地方債		10,600,000		0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）		0		0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）		6,567,054		0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	1,050,000	0	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			①	計画	-			
	実績				-	-	-	-
	②	計画	-					
	実績				-	-	-	-
	③	計画	-					
	実績				-	-	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合
施設一体型小中一貫校となる学校が円滑に運営できるよう教育環境を整備することを目的とした単年度事業のため数値化できない。

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績			-	-	-	-
②			計画	-					
			実績			-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-

もたらそうとする効果・成果の数値化

成果指標

〈記述欄〉※数値化できない場合
施設一体型小中一貫校となる学校が円滑に運営できるよう教育環境を整備することを目的とした単年度事業のため数値化できない。

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画後期基本計画においても、教育効果を高めるために、一定の生徒数や学級数を確保し、活力ある学校づくりを目指す必要があるとしており、上位政策・施策に大いに結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	少子化等により生徒数の減少は今後も続くと予想されることから、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が設置し、施設一体型小中一貫校に移行した当該校・生徒への環境整備に市が関与するのは妥当と考える。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	学校や保護者と協議しながら必要な経費を決定し執行している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	現状において適切な事業を実施しており、これ以上成果を伸ばす余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	スクールバス運転手は、緊急対応時に依頼する必要性から地元雇用で実施している。しかし、運転手の年齢も上がっており、人材不足となった際など安定した運行の面から民間委託等を検討する余地がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似・関連する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	山間地の運転に熟練した人材を新たに確保するのは容易ではなく、既に最大限の人件費削減のための取り組みは行っているため。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	学校の統廃合による事業であるため。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 本事業は平成25年度で終了するが、施設一体型小中一貫校に移行した当該校・生徒への環境整備は必要であり、「中学校通学関係事業」として今後も継続して実施する。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 事務事業の自己評価の「実施方法の効率性」欄にも記載したとおり、安定的な運行を考慮すれば、将来的には民間委託も視野にいれておかなければならない。								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4250942	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 教育総務課				
				課長名	桑田 謙治				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	特別支援学校運営事業<配分>			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	04	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	71	—	09
施策の体系 (八代市総計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	学校へ予算を配分し、特色ある学校づくりを行う。 軽易な施設修繕等に迅速に対応し、適正な管理運営を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	毎年支出するような固定的かつ軽易な経費について学校へ予算を配分し、学校で執行してもらう。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象（誰・何を）		内容（手段、方法等）							
八代養護学校		学校裁量で執行可能な管理運営等に要する経費を学校に配当する。 (4月、10月)							
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）		運動会賞品代、消耗品費、プール薬品費、文書送達ガソリン代、 ガス代、スクールバス軽油、食料費、印刷製本費、修繕料、飼料費、 保健室用医薬材料費、はがき切手代、クリーニング、ピアノ調律、 樹木剪定代、モップリース料、各協議会等負担金							
<ul style="list-style-type: none"> 学習環境の整備と特色ある学校づくりを行う。 軽易な修繕等について迅速な対応をとる。 校納金によりまかっていた経費を予算措置し、保護者の負担軽減を図る。 									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
昭和48年に小学部、中学部で開校。平成16年に高等部を設置した。 平成26年8月新校舎が完成(高等部は現校舎を引き続き使用)し、プレイルームは耐震改修後、高等部家庭科室として使用する。									
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費 (単位:円)				-	6,485,828	5,263,000	5,263,000	5,263,000	5,263,000
事業費(直接経費) (単位:円)				5,651,991	5,785,828	4,563,000	4,563,000	4,563,000	4,563,000
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			532,190	523,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)			5,119,801	5,262,828	4,063,000	4,063,000	4,063,000	4,063,000
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画		-					
		実績							
	②	計画		-					
		実績							
	③	計画		-					
		実績							
<記述欄>※数値化できない場合 特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる活動指標がないため。									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる成果指標がないため。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	義務的、固定的必要経費であり、妥当と考える。□
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	学校教育の充実を望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	義務教育であり、市が設置する特別支援学校の日常的学校運営や施設管理の義務的経費に関与する本事業は妥当と考える。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	学校現場における迅速な対応に寄与しているため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	学校の裁量で予算執行を可能とする方策として有効に機能しているため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	学校の設置者である市が当然に学校を管理し経費を負担しなければならないため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	義務教育であるため、学校運営の事務的経費については設置者負担である。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後も学校に裁量権を与えつつ、学校現場で迅速な対応ができるようにする。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 県費・市費の事務職員と連携を図りながら、学校現場のニーズや状況を踏まえ適正な予算配分に努める。				
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上				
	維持		●		
	低下				
		外部評価の実施	無	実施年度	
		H25進捗状況			
		H25取組内容			
		決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250940	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 教育総務課				
				課長名	桑田 謙治				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	特別支援学校管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	04	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	71	—	07
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	児童生徒が安心して学校生活を送るための教育的環境整備を行い、学校の管理運営経費を適切に管理する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校運営に必要な日常的、義務的管理運営経費の支払い等を行う。								
根拠法令、要綱等	学校教育法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
特別支援学校(八代養護学校)	学校施設の整備・維持管理、備品購入等について適切な予算執行を行う。 ・非常勤職員賃金等(用務員1人) ・消耗品費(カーテン外) ・光熱水費(水道料、下水道料、電気料) ・修繕料(黒板、遊具外) ・通信運搬費(電話料) ・手数料(浄化槽検査、遊具保守点検、大型ごみ処分料) ・委託料(スクールバス運転、機械警備、浄化槽保守点検) ・使用料及び賃借料(NHK受信) ・一般備品購入費(机、いす、消火器、特別学級用備品) ・スクールバス買い替え(2号車)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
特別支援学校の施設整備や備品の購入等適正に管理し、学校の教育環境を整備維持する。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成26年度に新校舎が完成する。それに伴い、管理運営費の増額が見込まれる。(→ 特別支援学校校舎改築事業(備品)にて予算措置)	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	33,021,533	11,327,000	11,290,000	11,290,000	11,290,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	23,185,251	31,621,533	9,927,000	9,890,000	9,890,000	9,890,000
財源内訳	国県支支出金	0	0	125,000	125,000	125,000	125,000
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	37,200	5,000	37,000	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	23,148,051	31,616,533	9,765,000	9,765,000	9,765,000	9,765,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.10	0.07	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
活動指標	①		計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
	②		計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	
	③		計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	
(記述欄)※数値化できない場合 経常的、義務的経費であり、活動実績として数値化できるものがない。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 経常的、義務的経費であり、成果として数値化できるものがない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	学校の運営が滞りなく行われることで生徒が学習意欲をもって授業に取り組むことができ、学校教育の充実に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	学校教育の充実に望む市民は多く、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	義務教育であり、市が設置する特別支援学校の日常的な学校運営や施設管理の義務的経費に要する経費である本事業は妥当と考える。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	学校の運営及び施設管理に最低限必要な経常的、義務的経費であるため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	学校の運営及び施設管理に最低限必要な経常的、義務的経費であるため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	学校の設置者である市が当然に学校を管理し経費を負担しなければならないため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	義務教育であるため、学校運営の事務的経費については設置者負担である。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 義務的経費が多くを占めているので事業内容を見直すことは難しいが、コスト削減に努める。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 光熱水費や電話料などについては少しでも削減できないか、学校の取り組みや契約先など検討してみることも必要と考える。 校舎建て替えにより、安心・安全な学校施設となる。					
改革改善による期待成果					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上				改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持		●		
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No. 4250934

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育部 教育総務課
課長名	桑田 謙治

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	氷川中学校組合負担金事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03 — 01
			事業コード(大-中-小)	02	—	61 — 22
施策の体系 (八代市総計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	本市に在住し、氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校に通学する生徒に要する管理運営費を支出する必要がある。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本市龍峯校区に在住する中学生が氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校に通学しているため、生徒数(5月1日現在)の案分により負担金を支払う。					
根拠法令、要綱等	学校教育法、氷川町及び八代市中学校組合格約					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	氷川町	内容 (手段、方法等)	氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校に通学する本市在住生徒数の案分により、同校の管理運営経費を負担する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	生徒数に対して応分負担し、氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校の教育環境の整備を図る。	生徒数:132人 (内訳:八代市6人、氷川町126人) 案分率:0.0455 負担金:2,658,000円	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成24年度は、校舎の耐震改修に伴う経費により負担金額が上がった。また、平成24・25年度に同改修に伴う起債をする。そのため償還金分が平成25年度から発生する。
昭和26年1月18日、組合立中学校として開校し、64年経過している。以前に比べ、生徒数が減少しており、市議会から組合立中学校の存続について検討する余地ありとの意見をいただいている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	-	3,358,000	5,289,000	700,000	700,000	700,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	4,259,000	2,658,000	4,589,000	0	0	0		
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	4,259,000	2,658,000	4,589,000					
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 負担金額	円	計画	-	2551000	4589000	-	-	-
			実績	4259000	2658000	-	-	-	-
	② 本市からの生徒数	人	計画	-	6	9	-	-	-
			実績	9	6	-	-	-	-
	③		計画	-					
実績									
(記述欄)※数値化できない場合 生徒数の案分で必要経費を負担している。平成26年度以降は本市からの生徒数の予想が立たないこと、また平成25年度の起債をまだ実施しておらず、年数や借入率など不明であり、平成26年度以降の数値化は困難である。									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 生徒数の案分が必要経費を負担している。施設面、ソフト面合わせた教育環境の整備に要する経費であり、数値化するのは困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	学校教育の充実を図る上で上位政策・施策に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 薄れている	議会から、「生徒数が減少してきたことから組合立の存続について検討すべき」との意見が出ている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本市在住の生徒が通学しており、教育環境の整備経費を市が負担することは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	龍峯地区の生徒に対し第二中学校と氷川中学校の2校に通学の選択肢を提供しているため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	見直しには共同設置者である氷川町との協議が必要であるため、本市単独で見直す余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は組合立中学校の管理運営に係る負担金支払事務が主であり民間委託等にはなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者は組合立中学校の生徒であり、本事業費は設置者が負担すべきで受益者負担を求める余地はない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)		(今後の方向性の理由) 少子化の進展もあり、龍峯小学校区から氷川中学校に通学する生徒数の減少が予想されるが、生徒がいる限り、応分の負担はしていく。 なお、生徒数が減少していく中で、「組合立」という学校形態について、今後どうしていくか検討する。	
	● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
今後の検討、協議に向けて、組合立学校の継続について課題整理を行う。				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等		H25進捗状況		
H25取組内容				
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250945	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度	平成25年度			所管課・係名	教育部 教育総務課				
				課長名	桑田 謙治				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	幼稚園運営事業<配分>			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	05	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	81	—	08
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	市立幼稚園へ予算を配分し、特色ある園づくりを行う。 軽易な施設修繕等に迅速に対応し、適正な管理運営を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	毎年支出するような固定的かつ軽易な経費について各幼稚園へ予算を配分し、園で執行してもらう。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象（誰・何を） 市立幼稚園6園	内容（手段、方法等） 幼稚園裁量で執行可能な管理運営費等に要する経費を、園児数、学級数等をもとに幼稚園ごとに按分し、配当する。(4月、10月)
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか） ・学習環境の整備と特色ある園づくりを行う。 ・軽易な修繕等について迅速な対応をとる。	運動会商品代、研修旅費、消耗品費、文書送達ガソリン代、草刈用・暖房用燃料費、ガス代、食料費、印刷製本費、修繕料、飼料費、保健室用違約材料費、はがき切手代、樹木剪定代、モップリース料
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
園児数の減少に伴い、平成24年度末で龍峯幼稚園を閉園。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	5,344,361	5,441,000	5,491,000	5,491,000	5,491,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	3,343,975	3,944,361	4,041,000	4,091,000	4,091,000	4,091,000
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	51,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	一般財源（特別会計→事業収入）	3,343,975	3,893,361	3,991,000	4,041,000	4,041,000	4,041,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①		計画	—					
			実績						
	②		計画	—					
		実績							
③		計画	—						
		実績							
<記述欄>※数値化できない場合 特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる活動指標がないため。									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる成果指標がないため。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	義務的、固定的必要経費であり、妥当と考える。□
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	就学前の教育環境の充実は重要であることから、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が設置する幼稚園の日常的な園運営や施設管理の義務的経費に関与する本事業は妥当と考える。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	幼稚園の現場における迅速な対応に寄与しているため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	幼稚園の裁量で予算執行を可能とする方策として有効に機能しているため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	幼稚園の設置者である市が当然に園を管理し経費を負担しなければならないため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	各園とも事務処理は主に副園長がやっているが、副園長は担任も持っているため負担になっており、これ以上の削減余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	幼稚園運営の事務的経費については設置者負担である。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 今後も園に裁量権を与えつつ、現場で迅速な対応ができるようにする。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 教諭や用務員と連携を図りながら、幼稚園現場のニーズや状況を踏まえ適正な予算のt執行に努める。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4250943	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度				平成25年度	所管課・係名	教育部_教育総務課			
					課長名	桑田 謙治			
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	幼稚園管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	05	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	81	—	06
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	園児が安心して幼稚園生活を送るための教育的環境整備を行い、幼稚園の管理運営経費の適切な管理をする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	幼稚園運営に必要な日常的、義務的管理運営経費の支払い等を行う。								
根拠法令、要綱等	学校教育法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市立幼稚園6園	幼稚園施設の整備・維持管理、備品購入等について適切な予算執行を行う。 ・非常勤職員賃金等(用務員6人、幼稚園教諭7人) ・研修会出席旅費 ・光熱水費(ガス、水道料、下水道料、電気料) ・修繕料(遊具外) ・通信運搬費(電話料) ・手数料(浄化槽検査、遊具保守点検、大型ごみ) ・委託料(機械警備、浄化槽保守点検) ・使用料及び賃借料(防犯カメラ使用、コピー機賃借、NHK受信、防犯カメラ使用) ・一般備品購入費(机、いす、消火器、エアコン外)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
市立幼稚園の施設整備や備品の購入等適正に管理し、園児の教育環境を整備維持する。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
現在、国で子育てに関する制度の検討が進められており、幼稚園の制度が大きく変わる可能性がある。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	33,200,447	29,829,000	29,829,000	29,829,000	29,829,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	18,659,564	29,700,447	26,329,000	26,329,000	26,329,000	26,329,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	300	0	1,000	1,000	1,000	1,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)	18,659,264	29,700,447	26,328,000	26,328,000	26,328,000	26,328,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.10	0.07	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画		-					
		実績							
	②	計画		-					
実績									
③	計画		-						
	実績								
(記述欄)※数値化できない場合 経常的、義務的経費であり、活動実績として数値化できるものがない。									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 経常的、義務的経費であり、成果として数値化できるものがない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	園の運営が滞りなく行われることが幼稚園教育の推進に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	就学前の教育環境の充実は重要であることから、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が設置する幼稚園の日常的な運営や施設管理の義務的経費に要する経費である本事業は妥当と考える
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	幼稚園の運営及び施設管理に最低限必要な経常的、義務的経費であるため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	幼稚園の運営及び施設管理に最低限必要な経常的、義務的経費であるため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	幼稚園の設置者である市が当然に園を管理し経費を負担しなければならないため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合できる他の事務事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた人員で効率的に事業を行っているため削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はありませ んか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	幼稚園運営の事務的経費については設置者負担である。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 現在、国のほうで子育てに関する制度の検討が進められており、本事業を継続しながら国の動向を注視していく。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 各幼稚園の定数見直しを図り、施設の適正な維持管理ができる予算措置に努める。 光熱水費や電話料などについては少しでも削減できないか、学校の取り組みや契約先など検討する。					
改革改善による期待成果					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上				改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持		●		
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)